

## 令和6年度第2回行政改革推進委員会会議記録（要約）

日 時 令和7年2月20日（木）午前10時～午前11時30分

場 所 近江八幡市役所4階第3、4委員会室

出席委員 真山会長・松岡副会長・橋本委員・壬生委員・川崎委員・藤田委員・岡田委員・北川委員・山田委員

事務局	総合政策部	嵐理事
	情報政策課	竹山課長（行政改革課参事）
	財政課	堺谷課長（行政改革課参事）
	行政改革課	春田課長
		後課長補佐
		油井主査

### 1 総合政策部 嵐理事挨拶

### 2 議題

#### (1) 行政改革推進委員の交代について

事務局	「資料1 令和6年度（令和7年2月20日～）行政改革推進委員会名簿」に基づき説明  (説明概要) ・公共的団体の代表者として近江八幡市社会福祉協議会から選出された行政改革推進委員について、川端委員から藤田委員に交代する。近江八幡市行政改革推進委員会運営規則第3条第2項において、任期については前任者の残任期間と定められているため、令和8年3月31日までとなる。
会長	各委員から意見を求める。
委員	(意見なし)

#### (2) 現行及び次期行政経営改革指針、行政経営改革実施計画策定に係るスケジュールについて

事務局	「資料2 現行及び次期行政経営改革指針、行政経営改革実施計画策定に係るスケジュール」、「資料3 行政経営改革指針（令和2年度～令和6年度）」に基づき説明  (説明概要) ・行政経営改革指針及び行政経営改革実施計画については、今年度で計画期間が終了することから、来年度、次期指針及び計画を策定予定である。 ・来年度については、次期指針及び計画の策定にあたって、提言の内容について協議してもらうことに加え、次期指針及び計画
-----	---

	の案について確認をしてもらうため、行政改革推進委員会は5回程度開催予定である。
会長	各委員から意見を求める。
委員	(意見なし)

(3) 令和6年度行政経営改革実施計画の進捗状況について

事務局 「資料4 行政経営改革実施計画進捗状況(令和7年1月)」、「資料5 令和6年度行政経営改革実施計画の進捗状況に係る事前質問とその回答」、「資料6 令和6年度近江八幡市まちづくり団体育成支援補助金申請団体一覧表」に基づき説明

(説明概要)

- ・行政経営改革実施計画に基づき、50の取組を各所属が行っており、昨年度と比較するとA評価は23項目から26項目へ増加し、B評価は24項目から23項目へ減少し、C評価は3項目から1項目へ減少した。
- ・昨年度はB評価であったが、今年度はA評価となった取組として、国民健康保険料と後期高齢者医療保険料の収納率の向上を目的にした取組がある(資料4のP.32参照)。収納率が前年度同時期と比較して向上していることに加え、年度目標を達成する見込みであることから、A評価となった。催告書等の発送を一定期間行ったことで、収納につながるケースと収納につながらないケースの分析ができたため、分析結果に応じて、催告書等の発送、訪問徴収の強化等の対策を実施したことにより収納率を向上することができた取組となっている。
- ・昨年度はB評価であったが、今年度はC評価となった取組として、統一的な基準による財務書類の作成と有効活用を目的にした取組がある(資料4のP.28参照)。固定資産台帳に関する課題の整理やその活用に向けた検討を行っているものの、将来の公共施設更新に必要な額の推計や施設別のコスト分析といった公共施設のマネジメントへの活用等には至っていないためC評価となっている。今年度、固定資産台帳の所管課である管財契約課や関連する財政課、行政改革課で固定資産台帳の精緻化に取り組んだ。まずは、固定資産台帳を整え、来年度以降は活用を進めていく方針となっている。
- ・行政経営改革実施計画進捗状況について、行政改革推進委員からもらった事前質問及びその回答は資料5及び資料6のとおりである。

会長	各委員から意見を求める。
委員	使用料等の見直しについて、施設の利用者が増えると、使用料が安くなるのか。利用者が増えると使用料が安くなるのであれば、それを市民に公表してはどうか。
事務局	「受益者負担の基本的な考え方」においては、施設の利用者が増えると使用料が安くなるという考え方ではあるが、「受益者負担の基本的な考え方」に基づき算定した使用料をそのまま実際の使用料に設定するわけではなく、現在の使用料を考慮し、激変緩和措置をとりながら使用料の見直しを行っていくものであり、利用

者が増えたからといって、実際の使用料を安く設定できるとは限らない。

委員 まちづくり団体育成支援補助金について、上限を超えると補助金がもらえないため、上限を超えた団体へのサポートも考えてもらいたい。

また、安土福祉バス事業について、市の事業としては廃止するため、まちづくり協議会でこれに代わるものを実施するとのことだが、市の事業として実施してもらったほうがよかったのではないかと思う。

会長 ボランティアについては、どこまでを行政の役割とするか難しいところであるし、ケースバイケースではあるものの、時間をかけて行政とボランティアの役割分担について議論していくことが大事であると思う。使用料については、その施設に関する経費をすべて受益者が負担するとなると使用料は非常に高額となる。どこまでを受益者または行政が負担するべきかということについて議論する必要がある。

委員 運動公園野球場の改修後、使用料が大幅に上がると聞いている。市は使用料が上がる理由を市民にしっかりと説明する必要がある。また、高齢者であれば使用料の減免対象となるが、高齢者だけでなく、若い世代も利用しやすい制度があるとよいと思う。ボランティア団体は行政がやらない部分を補うというものであるが、安土福祉バス事業のように利用者が減少し、財政的な問題で市が事業として実施しなくなった場合、困る人がどれだけいるのか、ボランティア団体は何ができるのかということをも市ともに考えていかないといけないと思う。

委員 職員の地域活動への参加に関連して、左義長まつりについては、担い手不足が課題となっているが、山車を作っている様子やまつりの様子を市の職員が熱心に見学に来ている。また、まちのコインという仮想通貨で地域活性化を目指す施策をあきんど道商店街で取り組んでいるところであり、まちのコインがどうしたらもっと活用されるかを市の職員が真剣に考えてくれている。まちのコインという新しいツールを使って、人手不足を解消できるのではないかと思っている。

事務局 職員の地域活動への参加について、職員が勤務時間中に地域活動に参加すると他の職員にしわ寄せがいく。勤務時間外に参加する場合でも、その職員が担当の部署にいる期間だけ参加するものになる可能性がある。職員が自主的に地域活動に参加し、地域の人たちと人間関係を築くことで、部署を異動した後も仕事のしやすさにつながると職員に理解してもらおう取組が市役所内部で必要である。

委員 地域調査研修について、地域としては発表などを求めている。地域がどう改革していったらよいかについて、若い世代の率直な

意見をメモでもよいので、まちづくり協議会にほしいと考えている。

委員 生活に困窮して、税等が払えない場合、生活に困窮している人を助ける仕組みはあるのか。

事務局 生活困窮に陥っていることが原因で、税等が払えない場合は、生活保護等のセーフティネットを案内している。

委員 時間外勤務の削減について、D Xの推進によって効果が上がっているのか。時間外勤務を削減できない理由について、業務量が多い、会議が長い等、何が原因であるかを分析できているのか。

事務局 近年で見れば、D Xの推進によって業務の効率化が図られているが、市民のニーズは多様化、深刻化しており、それらに対応するために業務量は増えている状況であり、時間外勤務を減らすのは簡単ではない。ただし、20～30年前に比べると、特に若年層で時間外勤務は減っているように感じる。  
特定の時期に忙しい部署もあるため、一部の職員が時間外勤務をするのではなく、平準化するような取組が必要である。  
D Xの推進については費用とのバランスも考えて進める必要がある。

委員 20～30年前に比べると時間外勤務が減っているとのことであるが、業務を終わらせて職員が帰っているのか、それとも終わらせずに時間がきたから帰っているのか。

事務局 部署によって業務の内容が大きく異なり、どこまでやるのか調整できる業務とできない業務があるため、部署によって異なる状況である。

委員 何の業務でどのくらいの時間外勤務が生じているのかを把握することで、どうすれば時間外勤務を削減できるかを考えられるのではないか。  
また、開庁時間の短縮についても、短縮の対象となる時間の来庁者数を把握することで、開庁時間の短縮もできるのではないか。

事務局 開庁時間の短縮については、短縮の対象となる時間にしか来庁できない市民もいるため、働き方改革と市民サービスとのバランスを見ながら考える必要がある。  
開庁時間の短縮も検討しているところであるが、市民課については、マイナンバー関連の業務が増えており、窓口の待ち時間も長い状況であり、開庁時間を短縮できていない状況である。

委員 1月に戸籍の関係で市民課の窓口で手続きをしたことがあった。待ち時間が1時間30分であったため、自宅が近いこともあり、一度帰宅したが、赤ちゃんを連れのお母さんはずっと市役所で待っていた。次から次へと市民が手続きに来ており、対応する職員も常に忙しそうであった。

事務局	どこの職場も人員不足であるが、それぞれの職場で工夫しながら、市民サービスを充実させるために努力している状況である。
委員	人員不足は職員を志望する人が減っているからだと思う。その理由を考えると、勤務時間の長さにあるのではないかと思う。DXの推進によって、働き方改革を進めてもらうことを期待している。
会長	公務員志望者が減っている理由を学生に聞いてみると、勤務時間の長さの問題もあるが、最大の理由はカスタマーハラスメントだと言う。誤解もあると思うが、カスタマーハラスメントがあったときに助けてもらえないという印象を持っているようである。職場としてサポートできる体制があることが重要である。
委員	協働のまちづくり推進委員会の議事録が公表できていなかったとのことであるが、議事録の公表はどのようなルールで行っているのか。ほかの審議会等でも議事録の公表のルールが守られているのか。
事務局	「近江八幡市会議の公開に関する取扱要綱」に基づき、議事録の公表は速やかに行うものとなっているが、適切なルール運用ができていない状況であった。
委員	議事録の速やかな公表や過去の議事録を残しておくことも重要だと思っている。

### 3 閉会